



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 田口 信一 TEL 045-682-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	204,165	13.5	8,105	△19.3	17,632	△0.8	12,386	20.8
2024年3月期第1四半期	179,860	52.2	10,044	△1.9	17,776	△4.0	10,249	△18.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 20,166百万円(64.4%) 2024年3月期第1四半期 12,264百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	51.28	51.24
2024年3月期第1四半期	42.60	42.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	827,863	398,373	47.9
2024年3月期	792,296	387,885	48.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 396,542百万円 2024年3月期 386,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	△0.3	26,000	—	34,000	9,372.9	23,000	—	95.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	259,481,819株	2024年3月期	259,481,819株
2025年3月期1Q	17,940,572株	2024年3月期	17,940,497株
2025年3月期1Q	241,541,285株	2024年3月期1Q	240,589,275株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、本日TDnetで開示した「2025年3月期 第1四半期決算概要」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当該内容は、本日TDnetにて開示した「2025年3月期 第1四半期決算概要」において記載しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当該内容は、本日TDnetにて開示した「2025年3月期 第1四半期決算概要」において記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	324,964	366,992
受取手形・営業債権及び契約資産等	200,819	179,623
未成工事支出金	25,304	29,015
商品及び製品	7,474	6,768
仕掛品	3,731	4,239
原材料及び貯蔵品	4,411	4,422
未収入金	28,167	30,779
その他	9,242	11,295
貸倒引当金	△553	△547
流動資産合計	603,563	632,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,968	81,200
機械、運搬具及び工具器具備品	79,639	81,094
土地	24,862	24,938
リース資産	3,055	2,818
建設仮勘定	3,392	4,615
減価償却累計額	△106,505	△108,140
有形固定資産合計	84,411	86,526
無形固定資産		
ソフトウェア	13,060	13,065
その他	268	249
無形固定資産合計	13,328	13,315
投資その他の資産		
投資有価証券	56,073	60,734
長期貸付金	11,869	12,493
退職給付に係る資産	1,600	1,578
繰延税金資産	22,834	22,066
その他	22,985	24,222
貸倒引当金	△24,369	△25,660
投資その他の資産合計	90,993	95,434
固定資産合計	188,733	195,275
資産合計	792,296	827,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	147,309	148,317
短期借入金	3,817	291
1年内返済予定の長期借入金	741	779
未払法人税等	5,480	7,552
契約負債	95,855	111,728
賞与引当金	8,281	12,561
役員賞与引当金	209	246
工事損失引当金	48,072	45,001
完成工事補償引当金	1,249	1,259
その他	39,719	46,506
流動負債合計	350,736	374,244
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,717	15,566
退職給付に係る負債	11,486	11,950
役員退職慰労引当金	1,059	1,176
繰延税金負債	2,231	2,377
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,163	3,158
固定負債合計	53,674	55,245
負債合計	404,410	429,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	25,378	25,378
利益剰余金	350,511	353,236
自己株式	△25,485	△25,485
株主資本合計	374,202	376,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,410	9,924
繰延ヘッジ損益	3,072	4,890
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	11,082	14,558
退職給付に係る調整累計額	1,278	1,133
その他の包括利益累計額合計	11,952	19,615
非支配株主持分	1,730	1,831
純資産合計	387,885	398,373
負債純資産合計	792,296	827,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	179,860	204,165
売上原価	162,017	188,584
売上総利益	17,842	15,580
販売費及び一般管理費	7,798	7,475
営業利益	10,044	8,105
営業外収益		
受取利息	3,380	4,840
受取配当金	293	240
為替差益	4,035	3,969
持分法による投資利益	360	755
その他	112	217
営業外収益合計	8,182	10,023
営業外費用		
支払利息	338	356
その他	111	140
営業外費用合計	450	496
経常利益	17,776	17,632
特別損失		
固定資産除却損	13	13
特別損失合計	13	13
税金等調整前四半期純利益	17,763	17,618
法人税等	7,504	5,219
四半期純利益	10,258	12,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,249	12,386

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	10,258	12,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	795
繰延ヘッジ損益	1,208	1,327
為替換算調整勘定	1,127	3,065
退職給付に係る調整額	△70	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	△875	2,722
その他の包括利益合計	2,005	7,767
四半期包括利益	12,264	20,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,172	20,049
非支配株主に係る四半期包括利益	91	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	164,591	14,434	179,026	833	179,860	—	179,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	3	929	933	△933	—
計	164,593	14,436	179,030	1,762	180,793	△933	179,860
セグメント利益	8,789	2,593	11,383	345	11,728	△1,684	10,044

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	188,225	14,999	203,225	939	204,165	—	204,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	827	827	△827	—
計	188,225	14,999	203,225	1,767	204,992	△827	204,165
セグメント利益	7,581	2,402	9,984	308	10,293	△2,187	8,105

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,090百万円	2,402百万円

3. その他

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,243,957	288,205	188,225	1,432,328
国内				
エネルギー・トランジション関係				
石油・ガス関係	5,766	8,793	3,067	11,491
LNG関係	—	—	—	—
化学関係	13,496	6,652	7,482	12,666
クリーンエネルギー関係	97,469	4,006	21,638	79,837
その他	472	676	130	1,018
計	117,204	20,129	32,320	105,014
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	85,414	913	7,307	79,019
産業・都市インフラ関係	7,401	1,948	299	9,050
その他	24	146	52	119
国内計	210,045	23,137	39,979	193,203
海外				
エネルギー・トランジション関係				
石油・ガス関係	570,862	6,174	67,655	545,081
LNG関係	270,722	253,861	51,295	515,638
化学関係	170,243	672	22,110	158,359
クリーンエネルギー関係	9,517	56	1,084	8,741
その他	2,897	1,421	530	3,953
計	1,024,243	262,186	142,675	1,231,775
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	7,570	651	4,835	3,602
産業・都市インフラ関係	1,855	2,209	696	3,449
その他	242	20	39	297
海外計	1,033,912	265,067	148,246	1,239,124
機能材製造事業	8,660	15,079	14,999	8,754
その他の事業	835	3,916	939	3,787
合計	1,253,452	307,201	204,165	1,444,869

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額88,391百万円を含んでおります。
2. 機能材製造事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額14百万円を含んでおります。
3. その他の事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△24百万円を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

日揮ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田	篤
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口	男也
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上	喬
--------------------	-------	----	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。